

2017年6月期事業報告概要

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン

WWF ジャパン

2017.6 期 年間事業報告及び収支決算

総括

昨年一年間を俯瞰するとき、世界は幾つかの大きな変化に翻弄されたと言えよう。

- ① 世界の政治・経済に最も影響力を持つ米新大統領が短期的な国益至上主義を掲げ地球規模の課題よりも米国の経済的利益を優先し、一部の国際条約から脱退を表明。
- ② 地球温暖化の影響と思われる気候変動が世界各地で甚大な被害をもたらした。
- ③ 地域紛争は無差別テロと言う形で世界各地に飛び火し、慟哭と怨嗟の鎖を増長した。

一方、このような厳しい状況の中でも大国の抑圧に屈しない動きも成果を生んだ。

122ヶ国が協力して国連条約交渉会議で成立させた『核兵器禁止条約』は核兵器の実験、開発、製造、取得、保有、貯蔵、移転、使用など幅広い行為を禁止した。更に当初は除外されていた核兵器の「脅迫的使用」も禁じ、過去の核実験等の被害者に対する医療的救済も盛り込んだ。核兵器所有国や世界で唯一被爆者を持つ日本の協議不参加は世界を失望させたものの、核兵器保有国の一方的な論理に屈しない国や市民団体による条約成立は、今後の世界的な課題に対する政策決定に大きな影響を持つと信じていたい。

19世紀に起こった産業革命と、これに同期する農業生産技術や医療技術の飛躍的進歩は、世界の人口の急激な増加を可能にした。地球の生態系サービスの再生限界を超える消費は各方面で破綻をきたしつつある。我々は増え続ける世界の人口が地球の収容力の範囲内で生きられるよう賢い生産と消費を提唱し、実現する歴史的使命を負っている。

WWF ジャパンの 2017.6 期を振り返り、本年度の主な活動を以下に報告する。

【期初に掲げた重点課題について】

2017.6 期の主な経営課題として以下の課題に取り組んだ

1. 収支均衡・財政の健全性を維持しつつ戦略投資を実施
2. 組織改編による生産性の向上
3. 個人大型支援への個別対応力の強化
4. WWF インターナショナルとの積極交流と WWF ネットワークのグローバルな会議等への積極参加
5. 懸案となっていた国内事業・環境教育事業の人材確保と戦略の構築

1. 財政の健全性を維持しつつ戦略投資を実施

- ・追加支出個別承認制度（追加収入に応じ新規重要案件の優先度を考慮しながら承認）
- ・会員数が倍増しても対応できるよう自動管理システムを新たに構築中
- ・若手局員の国際会議への参加、保全活動の現場訪問の機会を意図的に増加
- ・会員募集を目的としたダイレクトメールの実施

2. 組織改編による生産性の向上

- ・コミュニケーションズ&マーケティング室：
広報・環境教育・ネット通販事業・ライセンス事業・資金調達(個人・法人)を統合
- ・企画 管理 室：業務の主体を“局内の調整”からルール設定、業務進捗管理、人材育成、キャッシュフローマネジメント、リスク管理など 経営の規律 の確立と強化に移行。

3. 大型支援への個別対応力の強化

- ・大口寄付・遺贈の交渉に正式な担当者を任命
- ・JELF(日本環境弁護士連盟)への協力要請や遺贈関連のイベント等への参加

4. 理事会、評議員会、事務局間の連携の更なる強化

- ・月次業務報告、代表理事・監事への個別ご相談
- ・理事会・評議員会後の反省会・改善会議
- ・評議員会の建付け変更、顧問の方々への個別協力要請を検討

5. WWF インターナショナルの資源活用と WWF ネットワーク活動への積極参加

- ・アジア太平洋成長戦略会議の議長国に就任予定（2017年末から2年間）
- ・WWF ネットワーク開発戦略委員に就任（任期3年）
- ・東梅室長が海洋プラクティスのリーダーシップチームに就任
- ・人材育成プログラム研修の日本開催を実現

6. 懸案となっていた国内事業・環境教育事業の人材確保と戦略の構築

- ・国内事業体制を強化。
国内事業グループ長を任命し九州の淡水生態系の保全事業に着手
- ・幼児・児童向けに環境教育の専門家を採用
児童向けに『命のつながり』を自ら考え、生涯を通じて学び続ける事業に着手
横浜市との包括連携協定の枠組みを生かし、①幼児向けに横浜市環境循環局と市内の幼稚園で環境教育紙芝居を展開、②教育委員会と協働し横浜と香港の中学生の環境対話を実施

【決算概況】

■ 事業活動収支均衡：達成・約1億円の経営黒字

■ 事業活動収支概観

①事業活動収入合計：1,162百万円 予算比 114% 前年比 111%

(主な収入項目)

個人会費	418百万円	予算比 108%	前年比 103%
法人会費	42百万円	予算比 105%	前年比 101%
個人寄付金	149百万円	予算比 99%	前年比 148%
遺産寄付	43百万円	予算化せず	前年比 48%
法人寄付金	192百万円	予算比 89%	前年比 130%
募金収入	25百万円	予算比 68%	前年比 69%
補助金	109百万円	予算比 17倍	前年比 243%
収益事業	122百万円	予算比 87%	前年比 87%

②事業活動支出合計：1,060百万円 予算比 102% 前年比 108%

(主な支出項目)

自然保護	432百万円	予算比 113%	前年比 125%
資金調達広報	318百万円	予算比 0%	前年比 99%
収益事業	96百万円	予算比 93%	前年比 94%
管理費支出	144百万円	予算比 90%	前年比 102%

③事業活動収支差額

100百万円の余剰金 予算比 124百万円の改善
前年比 28百万円の改善

■考察：

1. 資金調達力は着実に強化されている一方、新たな調達手法の開発は難航
2. 職員数は今後も増加傾向にあり、固定費の抑制は喫緊の経営課題
3. 今後とも局内経費の伸びを抑制し自然保護予算の確保を先行させる
4. 基本財産は守りつつ、特定資産については臆せずに 資金を生かす方法 を考える

I. 2017.6 期 自然保護活動報告

★ハイライト 1) WWF とトヨタ自動車株式会社で、持続可能な社会の実現に向けて、5年間のパートナーシップを開始

このパートナーシップは2016年7月1日に発効した。気候変動の分野では、「トヨタ環境チャレンジ2050」における「CO₂ゼロチャレンジ」の実現に向けて、トヨタは、WWF等が推進する気候変動問題の取り組みである「Science Based Targets」に参加登録を完了し、今後は期日前に意欲的な削減目標を策定していく。WWFとトヨタは、脱炭素社会の実現を目指して継続的に協働していく。具体的には次の協働を行う。生物多様性保全の取り組みとして、トヨタは「生きているアジアの森プロジェクト"Living Asian Forest Project"」の支援を開始した。このプロジェクトは、WWFが東南アジアの熱帯林と野生生物を保全するために実施してきた活動を強化し、また新たな保全活動へと展開するものである。活動場所は、WWFが世界の優先保全地域に指定しているインドネシアのボルネオ島（カリマンタン）とスマトラ島に加え、メコン地域へも支援を拡大している。このプロジェクトは、木材、紙パルプ、パーム油、天然ゴムといった自然資源の持続可能な生産と利用を実現するための活動を含む。トヨタは、2016年に100万米ドルを「生きているアジアの森プロジェクト」に助成し、このプロジェクトへの支援を5年間継続する予定である。

特に今回のパートナーシップでは、森林生態系を保全するためには、天然ゴムの持続可能な生産と利用が重要であると考え、これに関する活動に注力する。自動車用タイヤの主要原料である天然ゴムは、今後需要が一層拡大することが見込まれている。トヨタは、天然ゴムの環境・社会課題を理解し、産業界・他のステークホルダーとも協力して、WWFが推進する天然ゴムの持続可能性に関する取り組みに積極的に貢献していくことを目指す。

★ハイライト 2) 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を「持続可能な大会」に

リオデジャネイロでのオリンピック・パラリンピックが開かれる中、WWF ジャパンは2016年8月17日、東京で2020年の東京大会に向けて、持続可能な水産物認証についてのプレスセミナーを開催した。これは、水産物調達に焦点を当て、国際的なスポーツ大会で採用されている国際的なガイドラインや個別認証制度の基準や審査の厳格性、透明性、そして2020年に向けた日本国内での認証の広がりの可能性について、グローバルな視点から解説するものである。セミナーには、新聞社や通信社、また水産物を扱う企業など、30名あまりの関係者が参加した。持続可能な水産物の認証制度MSC（Marine Stewardship Council、海洋管理協議会）やASC（Aquaculture Stewardship Council、水産養殖管理協議会）の仕組みや、その信頼の根拠となるFAO（Food and Agriculture Organization、国連食糧農業機関）のガイドラインについて、たくさんのご質問が寄せられた。

★ハイライト 3) COP22 マラケシュ会議が終了 軌道に乗った「パリ協定」のルール作り

アフリカのモロッコ、マラケシュにおいて 2016 年 11 月 7 日から 18 日まで開催されていた第 22 回国連気候変動枠組条約 (COP22) 及び第 12 回京都議定書締約国会合 (CMP12) が終了した。今回の会議は、21 世紀末までに、温室効果ガスの排出をゼロにすることを世界が約束した「パリ協定」が発効して初めての国際交渉となった。交渉は最終日の深夜まで続き、期待されていたパリ協定のルール作りは、無事にスタートすることが決まった。また、2017 年の次回 COP23 は、世界で最も深刻な温暖化の脅威にさらされている国の一つ、フィジーがホスト国となることが決まった。2017 年 6 月 1 日 (日本時間 2 日)、トランプ政権がパリ協定離脱を宣言したが、国際社会およびアメリカ国内の州政府等からも、引き続きパリ協定を実施していく強い意志が表明された。WWF ジャパンは、US オフィスと共に、そうした声を増幅させていくことに貢献してきた。

★ハイライト 4) 自然の豊かさは 58% 消失『生きている地球レポート 2016』を発表

2016 年 10 月 27 日、WWF は最新版となる『Living Planet Report : 生きている地球レポート 2016』を発表した。2 年に一度発表しているこの報告書は、失われ続ける世界の生物多様性の現状と、人間の消費による地球環境への負荷の増大を明らかにするものである。1970 年以降、陸、海、淡水の自然の豊かさは 58% 減少した。一方で、その原因である人間の消費は拡大の一途をたどり、今や年間で地球 1.6 個分に相当する資源が利用されている。WWF はこの報告書の中で、現状に対して警告を発すると共に、この問題の解決をどのように目指すべきなのか、その考え方を示している。

★ハイライト 5) 爬虫類ペット取引、宝石サンゴ及びオンライン象牙取引の市場調査実施 (トラフィック)

野生生物取引監視部門として、かねてから日本のフットプリントの大きさが指摘されていたペット目的の爬虫類、東アジアでの人気から近年価格が高騰している宝石サンゴ、そして昨年開催された第 17 回ワシントン条約締約国会議 COP17 を受けて、世界的な注目のあつまる象牙のオンライン取引について市場調査を実施した。それぞれのレポートを FY18 に発行し、政府や関係者に対し違法取引の撲滅と持続的な利用に向けた働き掛けを行っていく。また、東アジアの国々に係る北西太平洋の違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の状況についても調査を行い、結果を 5 月 16 日に開催された国際シンポジウム「水産物の透明性と持続可能性」[※]において発表した。

※水産研究・教育機構、早稲田大学、The Nature Conservancy 共催

自然保護活動は、以下の5つのグループのプロジェクトを通じて取り組んだ。

●森林グループ

(アムール・ヘイロン)

2016年の冬、極東ロシアの沿海地方で、ヘリコプターを使った草食動物の調査が行なわれた。これは、シベリアトラ（アムールトラ）やアムールヒョウの獲物となるシカやイノシシなどが、どのエリアに、何頭ほどいるかを調べるものである。7年ぶりに行なわれたこの調査の結果は、WWFが取り組むアムールヒョウの野生への再導入プロジェクトをはじめとした、さまざまな保護活動を支える、重要な知見となる。

(ボルネオ)

北カリマンタンのプロジェクトでは、北カリマンタン州政府が策定しようとしている、土地利用計画への提言を行った。ゾウの生息地である森を守ると同時に、地域の住民や政府機関に、ゾウとの衝突回避のための普及啓発活動や、村や農園に侵入してきた野生のゾウを傷つけずに森に追い返すためのトレーニングを実施している。

東カリマンタンのプロジェクトでは、絶滅の危機にあるスマトラサイの亜種を密猟等から守る活動に注力し、これまでの無事が確認されている。

(スマトラ)

2015年1月、スマトラ島に残された山岳の森、ブキ・バリサン・セラタン国立公園に隣接する村に、小水力発電機を設置するプロジェクトが発足した。ここは絶滅の危機に瀕したスマトラトラやスマトラサイが今も生息する地域である。違法な木材伐採や、農園の乱開発が大きな問題とされてきた中、村の住民自らが森林保全に取り組むことに合意し、進められたプロジェクトであり、2年を経て、その後、2017年5月現在までに、10機の発電機の設置が完了した。当初の計画を大きく上回る約130世帯がこのプロジェクトに参加し、村役場や学校、モスクにも電力が供給されている。

中央スマトラのプロジェクトでは、テッソ・ニロ国立公園への不法侵入の最前線でのパトロールを開始し、過去5年程度と比較しても森林減少の速度を落とすことができた。また、小規模農家による天然ゴム生産性の向上にも取り組み、マニュアルを作成した。今後トレーニングを拡大継続する予定。

(メコン)

メコン地域には多様な生物を抱える豊かな自然が残っている一方で、経済発展に伴う急速な環境破壊が進んでいる。各国のWWFでは、メコン地域の生物多様性を保全するために、さまざまな活動に取り組んでおり、WWFジャパンもWWFミャンマーを通じた支援を始めた。天然ゴム農園の拡大を目的として森林が切り開かれることを防止するために、政府に対する政策提言を行っている。天然ゴムの需要拡大に対応するために、生産面積の増加よりも生産性の向上に重点をおいて、生産者に対するトレーニングも実施している。

また、メコン地域における森林減少の現状を把握し、今後どの場所で森林破壊が進むかを予測するため、衛星画像や現地調査による分析への支援も始めた。調査によって、優先保全

地域や保護区内での違法伐採を発見し、さらに道路や農園の密度から今後の森林破壊予測と防止策を立てていくことができる。

(パーム油調達)

2016年9月27日、RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議) 日本初となる公式イベント「RSPO ジャパン・デー2016」を東京国際フォーラムにて開催し、400名を超える参加者が集まった。イベントはRSPO ジャパン・デー2016 実行委員会が主催者となり、WWF ジャパンは実行委員長として参加した。近年「持続可能な原材料の調達」という言葉がいろいろな場面で聞かれるようになってきており、2015年9月、国連持続可能な開発サミットでも、日本政府を含む193の加盟国が持続可能な開発目標 (SDGs) を採択している中、欧米の先進諸国では、すでにサプライチェーンにおける持続可能な取組、特に「環境面・社会面に配慮した持続可能な原材料の調達」は当然のものと考えられている。日本でも食品・日用品・バイオ燃料等に広く利用されている原材料であるパーム油に焦点を当てることで、日本における持続可能な調達を考えるきっかけとし、海外・日本企業の先進事例に学びながら、日本特有の課題を共有し、共通認識を醸成する場となることを狙いRSPO ジャパン・デー2016を実施した。

(木材調達)

WWF ジャパンは2016年10月5日、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会へ向けた木材調達に関するセミナーを開催した。これは、大会関連の建築需要の高まりを見据え、日本が多量の木材を輸入しているボルネオから、森林保全に取り組むWWFのスタッフや、持続可能な木材生産・販売に取り組む企業を招聘し、その現状や課題、2020年へ向けた期待を解説するものである。パートナーのWWF インドネシアからは、FSC 認証木材の日本向け出荷が増加しているという速報があった。

(紙調達)

2016年7月8日(金)、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム (CSPU)」主催シンポジウム「サプライチェーンでの企業間連携 持続可能な紙利用の拡大を目指して」を開催した。紙の原料調達に関しては、依然として問題が報告されることもある一方、より環境や社会に配慮した紙製品を供給・調達しようとするサプライチェーンを通じた具体的な連携事例もみられるようになった。シンポジウムでは本コンソーシアムの取り組みについて報告するとともに、供給側の企業、業界団体からも取り組みを紹介した。パネルディスカッションでは、各発表をもとに今後さらに持続可能な紙利用を拡大してゆくために、現状課題となっていることやその解決のために何ができるかなどについて議論した。

●海洋水産グループ

(チリ)

ペンギンやウなどの多くの海鳥、アシカやクジラをはじめとした海の生きものたちが数多く息づく、南米チリの「命の海」。日本からも支援金を募って行なわれた、この海の保全プ

プロジェクトの報告会を、2017年4月23日、東京で実施した。この場では、WWF サポーターからの支援がどう活かされどのような成果を生んだのかを、持続可能な養殖水産物の証である「ASC」認証を受けたチリ産サケの昼食を提供しつつ、WWF スタッフから報告した。

その活動成果は大きく3つである。

【成果その1】調査活動の進展。マゼランペンギンなどの海鳥と、シロナガスクジラの生態調査を実施し、野生生物の生息域とサケ養殖場の重なりが明確になった。そして行政や養殖会社に、より説得力のあるデータに基づいた環境対策の改善を提言することが可能になった。

【成果その2】海洋保護区の増設。この数年の取り組みで、行政への提言と働きかけを通じて新たに3つの海洋保護区の増設に成功した。今後始まる運営に向け、地元のコミュニティの人たちの参加を視野に入れた保護区管理のための支援を開始した。

【成果その3】地域の漁業が改善。ASC 認証サケが、チリ全体の生産量の13%まで増加(2016年)し、2015年と16年の2年間で43の養殖場が新たにASC 認証を取得した。自然に配慮した持続可能な漁業が地域に浸透し始めている。

(黄海)

アサリは日本の食卓に欠かせない海の恵みであるが、その消費の約半分は、海外からの輸入により、まかなわれている。その多くを生産しているのが、東アジアを代表する大陸棚の海、黄海である。ここは日本にも多く飛来するシギやチドリなどの渡り鳥にとっても重要な場所であり、2016年11月、この海の環境に配慮した持続可能なアサリ漁をめざす漁業改善のプロジェクトがスタートした。プロジェクトが目標としているのは、持続可能な漁業の国際認証であるMSCの基準を満たすよう現地のアサリ漁の改善を行い、最終的にMSC 認証を取得することである。これが実現すれば、日本にも海の環境に配慮した持続可能なアサリが供給されることになる。

(ボルネオ島・北カリマンタンの海と森の保全)

ボルネオ島は世界でも有数の生物多様性の高さを誇っている。その一方で、著しい森林減少や沿岸開発が続いており、多くの野生生物が絶滅の危機に追い込まれている。その環境から生産された木材や水産物を、輸入・消費している日本にとっても、これは遠い問題ではない。今ここでは、豊かな自然を守りながら、その恵みである資源の利用を両立する取り組みが必要とされている。WWF ではそのため、海と森の双方を含めたランドスケープ(景観)の保全という大きな視点から「海」と「森」を守る活動を推進している。

北カリマンタンの沿岸部ではエビ養殖業が盛んに行われている。日本は、この地で生産されたエビの主要な輸入国の一つであり、エビ養殖による環境問題に深く関わっている。そのためWWF は、現地加工会社のPT. Mustika Minanusa Aurora (PT. MMA) 社、MMA 社の日本最大のパートナーである株式会社ニチレイフレッシュとともに、環境や社会に配慮した持続可能なエビの生産が行われるよう、養殖改善プロジェクト(AIP)を実施している。活動の目的は、エビ養殖業が水産養殖管理協議会(ASC)の基準を満たし、ASC 認証を取得することである。ASCのエビ基準には、マングローブ林の再生が要件に含まれているため、この活動により、水産物の持続可能な生産だけでなく、多様な野生生物が生息する貴重なマングローブ生態系の保全にもつながる。

(マグロ漁業)

2016年9月2日、福岡で開会されていた中西部太平洋まぐろ類保存委員会（WCPFC）の北小委員会会合が閉幕した。資源量が漁業開始前と比べ2.6%まで減少している太平洋クロマグロ（本まぐろ）の保全をめぐり、今回は初めて、全米熱帯マグロ類委員会（IATTC）との合同作業部会会合も開かれたが、何も進捗は見られず、危機の回避につながる糸口をつかむことはできなかった。この状況を受け、WWFは太平洋クロマグロの商業漁業を一時停止することも必要であると訴えている。

2017年4月25日～27日に東京で開催された、ISC（International Scientific Committee）主催の太平洋クロマグロに関するステークホルダー会合では、今年8月に韓国で開催される、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）北小委員会と全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）の合同作業部会において議論される、太平洋クロマグロの長期回復計画の策定に必要な最新の科学的検討結果が説明された。2017年4月24日、WWFは以下の声明を発表し、太平洋クロマグロの確実な資源回復に向け日本がリーダーシップを発揮するよう呼びかけた。

WWFは少なくとも推定初期資源の20%への回復を達成するような目標が必要と考えている。太平洋クロマグロの最大の漁業国であり、かつ消費国として、日本は、確固たる資源回復計画に向けて行動する、大きな責任がある。WWFは、日本の関係者が、太平洋クロマグロの厳格な長期的回復計画の策定に積極的に取り組むことを要望する。特に、国際的な議論の場で、より高い目標や厳しい回復計画の合意形成に向けて、日本政府が真のリーダーシップをとることを期待している。

(ブリ養殖漁業)

養殖漁業は、世界的に盛んになりつつあり、拡大する各国の水産物の需要を満たす一方で、海の自然環境への負荷が懸念されている。WWF ジャパンは2016年8月18日、海外からもゲストを招き、環境に配慮した持続可能な養殖を認証する「ASC」に関するセミナーを東京で開催した。集まった養殖業に関わる生産者や企業関係者に、ASCが新たに提案する「コア基準」や「飼料基準」の考え方を紹介した。2016年10月には、生産の90%を日本が占めるブリ・スギ類の養殖の認証基準を新たに公表した。これにより海の自然を守りながら取り組む、ブリの養殖が始まろうとしている。

(IUU 漁業)

違法（Illegal）、無報告（Unreported）、無規制（Unregulated）に行なわれるのが「IUU 漁業」である。今、この IUU 漁業が、世界の各地で海の自然環境を破壊し、水産資源を脅かす、大きな国際問題となっている。世界第2位の水産物の輸入大国である日本は、この問題にどうかかわり、取り組んでいくべきなのかについて、WWF ジャパンは2017年5月11日、さまざまな見地から IUU 漁業問題に取り組む NGO、企業と共同で、対策の方向性を考えるメディア向け勉強会を東京で開催した。

●気候・エネルギーグループ

(国際交渉)

(★ハイライト3) P7 参照)

(国内対策)

気候変動枠組条約のもと 2016 年 11 月に発効した「パリ協定」。すべての国が参加する、地球温暖化に取り組むための国際的枠組である。パリ協定は、世界平均気温の上昇を 1.5~2°C までに抑えることを目標に、各国に、温室効果ガスの削減への具体的道筋を示す「長期戦略」の提出を求めている。日本では、今、その策定に向けた議論が進んでおり、WWF ジャパンは、それに対する提言として、2017 年 2 月、『脱炭素社会に向けた長期シナリオ 2017』を発表した。同シナリオは、国内三大紙全てに取り上げられ、一定程度の影響を与えている。政府内の議論は今後本格化する予定であり、その中で活用していく。

(企業協働)

「企業の温暖化対策ランキング」プロジェクトにおける第 4 弾の報告書を発表した。このプロジェクトは、政府レベルでの温暖化対策に停滞感が見られる中、企業の取り組みを後押しする目的で 2014 年に開始したものである。WWF ジャパンの定めた基準をもとに、各企業の発行する環境報告書類の内容を調べ、その温暖化対策を点数化して、ランキングを公表した。今回の調査対象となったのは「小売業・卸売業」に属する日本企業 56 社で、第 1 位はイオン (61.1 点)。WWF ジャパンでは、ランキングの報告書をベースに企業と積極的に対話を行い、「Science Based Targets」などへの参加を促している。これまでに、前述のトヨタをはじめ、ソニー、日立製作所、キリンホールディングス、アサヒグループホールディングス、サントリーホールディングスなどが参加登録を完了した。

(地域協働)

2017 年 5 月 31 日、徳島県鳴門市で鳴門市や地元関係団体と WWF ジャパンが中心となり進めてきた、陸上風力発電のゾーニングプロジェクトの結果を公表した。ゾーニングとは地域環境と調和した自然エネルギーの導入が可能な「場所」を見つけていく取り組みである。この取り組みでは、地元の自然や文化をよく知る住民や有識者が協力することで、「地域」に受け入れられる陸上風力発電の適地を明確にしている。今回の取り組みは、地域のより良い自然エネルギーの普及を図る観点から、今後各地で進むゾーニングの取り組みに示唆を与えるものとなる。

●国内グループ

(南西諸島)

陸域：ユネスコの世界自然遺産への登録実現に向け手続きが進められている、南西諸島。台湾から九州まで連なるこの島々には、奄美群島や沖縄諸島、八重山諸島などが含まれ、ヤンバルクイナやアマミノクロウサギなど固有の野生生物も少なくない。しかし、こうした生物は今、島外から人の手で持ち込まれた「外来種」の深刻な脅威にさらされている。島という閉じた環境の中で問題を解決し、本来の自然を守るためには何が必

要なのかを考えるため、WWF ジャパンと日本自然保護協会は、外来種問題を考えるシンポジウムを2017年2月25日に都内で、5月27日には那覇で開催した。

また宮古島ではクジャクやイタチ、奄美大島ではネコなどの外来種による問題について、地元での啓発と対策推進をめざし森林総合研究所および奄美ネコ問題ネットワークとの協働活動契約を締結。各地で調査や環境教育活動を開始した。

海域：石垣島にあるWWF サンゴ礁保護研究センターでは、白保集落で培ってきた地域づくりとサンゴ礁保全活動について、NPO 夏花がその役割を引き継いだ。WWF ジャパンは、この白保で得た経験を一つのモデルとして南西諸島に水平展開し、サンゴ礁保全するための地域づくりを広げる取組みを進めるため、鹿児島県の喜界島と与論島において活動を開始した。また、石垣島の米原海岸では、観光客の増加による熱帯魚の違法採取や、サンゴの踏み荒らしが問題となっている。この状況を解決する為、米原海岸における利用ルール作りの検討を開始した。これら白保モデルの水平展開と米原海岸のルール作りは、環境省が進めるサンゴ礁生態系保全行動計画の一部として実施している。さらに、石西礁湖では、サンゴ礁生態系の保全を目的とした環境認証制度の構築に向けた作業を開始し、石垣島でヒアリング調査を実施するとともに、1月には環境認証制度に関する勉強会を開催した。

(法制度)

「種の保存法」は日本の生物多様性を守る重要な法律の一つである。その改正に向け、環境省は、研究者らが参加するあり方検討会を開催した。2016年6月以降、すでに3回開催されたこの検討会では、国内の絶滅危惧種の保全や、国際希少種の流通について指摘や提言が行なわれた。しかし、8月3日に開催された第3回の検討会では、それまでの会合で示された検討項目が網羅されておらず、その理由も明らかにされなかった。WWF ジャパンは、この点を指摘すると共に、9月15日に開催される第4回の検討会に向け「16の提言」を発表し、環境省と各委員に対し、その検討と結果の明示を強く求めた。

2017年4月7日には、共同意見書を日本自然保護協会、日本野鳥の会、トラフィック、イルカ&クジラ・アクション・ネットワーク、野生生物保全論研究会と連名で、環境大臣に提出した。

同年4月から5月にかけて衆議院および参議院の環境委員会で行われた法案審議においては、主要な国会議員に対してロビー活動を行い、14項目の「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（衆議院：4月25日および参議院：5月25日）を勝ち取った。

(エコロジカルフットプリント)

2016年10月27日『生きている地球レポート』の発表とあわせて、日本のエコロジカル・フットプリントの最新情報を補足発表した。世界の人が日本人と同じ生活をしたとしたら、地球2.9個分が必要であり、世界の自然資源に依存して現在の日本の生活が維持されていることを発信した。

II. 2017.6 期 コミュニケーションズ&マーケティング(C&M)室活動報告

★ハイライト 1) 期初予算をほぼ達成。募金収入が減少。

期初設定した予算に対して、実績として上回ったのは、個人会費 418,300 千円(予算比 101%)、法人会費 42,100 千円(予算比 105%)、遺産寄付 43,341 千円などが堅調に伸びた。法人寄付もトヨタやアップルなどからの大口支援が決まった。一方で、募金収入は 25,782 千円(予算比 68%、前年比 69%)となっているが費用対効果を鑑みた維持コストの削減の結果である。

★ハイライト 2) メディア取材対応の基盤を構築、露出が拡大した。

メディアプロジェクトにおいて、外部コンサルタントの協力を得ながら、マスメディアなど取材対応を積極的かつ丁寧に対応できる基盤を構築した。メディアリストの整備、露出の正確な把握、時機をとらえた取材誘致などを行い、4,000 件以上の露出件数の獲得につながった。

★ハイライト 3) ライセンス事業の強化へスタートを切った。

ライセンス事業の枠組みを再検討、王子ネピアとの FSC (Forest Stewardship Council) キャンペーンを開始。専任担当者を採用し、より多くの方々の目に触れる機会となるライセンス商品の開拓をスタート。ライセンスビジネスに関する展示会にも出展し、数社の商談へと進めている。

1. アクイジショングループ (法人新規アプローチ・個人新規アプローチ・ライセンス・物販・普及啓発教育)

<概況>

法人新規アプローチ、個人新規アプローチ、ライセンス事業、物販、普及啓発教育を束ねた「アクイジショングループ」がスタートし、それぞれ新規の支援金調達を目指して、多岐にわたる活動を行なった。

法人では新規の大口案件の契約を目指し、トヨタとの大型の契約締結にこぎつけた。個人では、動物サポーターのテストマーケティングを行い、新たなニーズの可能性を探った。また初めてソロ DM (電話帳などのリストへダイレクトメールを送付する施策) を実施し、新たな個人開拓の手法に着手した。

ライセンスでは、王子ネピアとの新規契約により FSC キャンペーンを展開。また、普及啓発教育は専任の職員を採用し、事業のスタートを切ることができた。

<主な活動状況>

(1) 法人新規アプローチ

トヨタ自動車(株)とは、持続可能な社会の実現に向けて、5年間のパートナーシップを開始した。これは、自動車業界として世界初、日本企業として初の、WWF グローバル・コーポレート・パートナーシップとなった。このパートナーシップは 2016 年 7 月 1 日に発効し、生物多様性保全の取り組みとして、トヨタは「生きているアジアの森プロジェクト

"Living Asian Forest Project"」の支援を開始した。また、(株)ニチレイから北カリマンタン水産と森林プロジェクトへ、日産自動車(株)から気候変動プロジェクトへの大口の寄付等が決定した。

局内ではリテンショングループと共に、法人業務の見直し、効率化を図り、次期に向けて法人サポート体制の強化を行なった。

(2) 個人新規アプローチ

動物サポーターのテストマーケティングとして、会費における価格弾力性の評価、特定動物保護への支援意向を測る目的で、朝日新聞にチラシを同梱するキャンペーンを12月に実施した。また、投資の手法として成立するかを見極めるために、ソロDMを初めて実施した。個人に対する新規のアプローチを行なうことができた。

(3) ライセンス

新規に王子ネピア(株)とライセンス契約を締結し、王子ネピアでは、FSCに普及啓発に向けてのキャンペーンを展開した。また、次期のライセンス事業拡大に向けて、6月にライセンシングジャパンにWWFジャパンとして初めてブース出展し、様々な企業との協業の可能性を探った。

(4) 物販

物品販売を通じてWWFの環境保全活動資金を調達するとともに、商品を通じてWWFの考え方や取組みを広く普及させていくための広報的役割を担うプロジェクト。今期はアウトドアや防災需要を捉えた「ソーラーランタン」や、フォトコンテストとのコラボレーションによる「WWFダイアリー」などのオリジナルアイテムがヒット商品となり、売上に大きく貢献した。

2. リテンショングループ（法人維持サービス・個人維持サービス）

<概況>

個人会費収入は、予算415,000千円に対して実績418,397千円で、予算比0.8%増、前年比3%増の推移に留まった。個人寄付収入は、予算150,000千円に対して実績148,542千円で予算比1%減、前年比48%増。遺産寄付収入は、実績43,341千円と前年比53%減であったものの、遺贈担当窓口を設けたことにより、問い合わせ件数の増加に加え、大口寄付実績にも貢献し、大口寄付者や遺贈寄付者のポテンシャル層の拡大や顕在化に大いにつながる1年となった。また、今後の会員増に伴う業務効率拡大に向けて、会員顧客システムの入替えプロジェクトも外部ベンダーと局内のIT部門とで体制を強化し取り組んだ。

<主な活動状況>

(1) 個人維持・拡大プロジェクト

毎年実施している既存サポーターを中心とした単発の寄付キャンペーン「ドネーションアピール」は、テーマを「チリの海保全」および「温暖化防止」で実施。各訴求において目標額は達成しているが、今期は特にC&M室内のメディア部門、パングショップ部門、法人

部門、自然保護室とも連携し大きな成果につながった。また、経費削減・顧客満足度向上策として、「領収書」を封書式から圧着ハガキ式に変更（1通あたり17%のコスト削減）、「会報梱包ラップ」の改善、送付物カバーレター類の最適化（訴求内容・分かりやすさ・コスト）などを図ることができた。

（2）個人基盤プロジェクト

入会数の増加に伴う維持業務の負荷増大を抑止すべく、個人会員のデータベースの新システムの開発・導入を推進した。開発プロセスにおける課題や脆弱な体制の課題により、今期中の新システムへの移行には至らなかったが、次期に向けて、局内およびシステム開発協力会社双方の体制の見直しと強化を図った。分析ツールやマーケティングオートメーションツールについても、新会員システムへの移行後に速やかに導入できるよう関係者間で設計や要件の整理などを並行して推進した。また、ジュニア会員向けのパンダニュースは、デザイン・季号名の一新など、リニューアルを実施した。

（3）メジャー・レガシープロジェクト

今期より専任担当者を設置し、レガシープロジェクトでは、ターゲット層の選定や訴求機会を創出するため、遺贈パンフレットやWEBページの制作、複数名のメジャードナーによる分析調査の実施、他団体との情報交換、外部機関への積極的なアプローチを行った。その結果、問合せ数の増加やポテンシャル層のニーズの把握にもつながる一方で、今後の受け入れ体制の課題も見えたため、次期に向け、仕組みや体制強化を図っていく。メジャードナープロジェクトでは、大口の支援者2名との良好な関係構築の結果、FY17での6500万円の支援獲得に結び付く結果となり、今後もレガシープロジェクトと併せて、信頼関係の構築や接点の強化、明確なメッセージやコンテンツの提供を図っていく。

（4）法人維持・拡大プロジェクト

法人維持プロジェクトについては、アキュイジションチームと連携して、業務フローの見直しや優先的課題の可視化を行い、次期に向けて効果的かつ戦略的な体制の構築を図った。また、C&M室内で連携し、WEB問合わせフォームやステータス管理ツールを導入することで、業務の効率化と機会獲得の精度向上を図ることができた。更に、公文においては、過去3年間の活動の評価と粘り強いアプローチの結果、森林全般指定で継続3年間（1000万×3年＝3000万円）の契約更新に至ることができた。

3. メディアグループ

<概況>

グループ設置の一年目として、従来のメディアワークのフレームを見直し、特にメディア向け情報発信の基盤を再整備した。また、メディアへの露出状況をより正確に把握するための施策を実施。メディアの大きな反応が得られた発信については、その傾向分析も行ない、特性の適ったメディアの選定につなげることができた。

これら一連の施策の結果、前年比で3.8倍のメディア露出を確認。これは、取り組みの改

善、および関係各室の真摯な協力の結果に加え、より正確な露出状況の確認が可能になったことによる成果と考える。

一方で、WEBメディアに関しては、システム、コンテンツ両面についての改修を含む、基礎的な改善の対応に十分取り組めず、次期にその課題を残す結果となった。

<主な活動結果>

① メディア露出 (2016年7月～2017年6月)

- ・露出件数：4,318件 ・広告換算費：10億95万2,556円
- (参考) 2016.6期：露出件数：1,135件、プレスリリース：61本

プレスリリース別露出件数

- ・露出件数：582件 ・プレスリリース：68本

メディアリスト拡充 (1年間)

493件 (113社) → 603件 (185社) 110件 / 72社増

媒体	件数
テレビ	54
ラジオ	11
新聞	635
雑誌	217
ウェブ	3401
合計	4318

大きな露出

- ・アースアワー：420件 ・トヨタ：112件 ・COP22：91件
- ・TBS朝チャン(白保)：9,120万円(広告換算費)
- ・長期シナリオ2017：すべての全国紙(朝日、毎日、日経産業、読売)に掲載

② ウェブ運用 (2016年7月～2017年6月)

WWF ジャパン公式サイト

アクセス数	約257万セッション(前年：約238万セッション)
訪問者数	188万803人
投稿記事数	386件
ウェブ経由申込数	入会 999 / 寄付 698 / ドネアピ 1,568 / 資料請求 301 / メルマガ登録 879
モバイル比	49.9% (2015年：39.9%)

SNS 運用

フォロワー数の増加(前年度比)

- ・Facebook：75,470 (+2,624)
- ・instagram：2,957 (+1,803)
- ・twitter：72,553 (+3,577)
- ・LINE：8,730 (+1,013)

Facebook 投稿ランキング		リーチ
1	WWF、南極大陸で新種、ナンキョクグマを発見	201,690
2	【スタッフブログ】 自然の森に帰ったトラ「ウポニー」の死が教えてくれること	86,721
3	【スタッフブログ】 2年連続！モンゴルでユキヒョウの密猟ゼロ件を達成	73,969
4	【スタッフブログ】 10月23日は「世界ユキヒョウの日」	72,403
5	メコン川流域で163種の新種を発見！最新報告を発表	60,753

SNS リサーチ

Twitter でのネガティブコメントをリサーチ

- 利用ツール：Buzzfinder（前週比で4倍のツイート量について注意・警告してくれるツール）
- Twitter からの抜粋数：18,445 件（年間）
- 拡散したキーワード：高江やんばる（ヘリパッド）、アースアワー、サンゴの日、サンゴ白化、クロマグロ、象牙、絶滅（リビングプラネットレポート）、新種、エイプリルフール、パリ協定

動画

【新規掲載分】※参照元：YOUTUBE+Facebook

- 掲載動画：38 本／再生回数 合計：42,064 回／再生時間 合計：36,561 分（約 610 時間）

【全体】※参照元：YOUTUBE

- 再生回数 合計：104,025 回／再生時間 合計：162,231 分／
YOUTUBE チャンネル登録数：161

IV. 2017.6 期 企画管理室活動報告

★ハイライト 1) 新人事制度定着による人材育成では、WWF ネットワークの人材育成プログラムのホストを務めた。12 名のスタッフに対して、次世代リーダー育成、WWF ネットワークメンバーとの協働という観点で機会提供を行った。

★ハイライト 2) 経営指標可視化 KPI では、マネージメント層、業務担当者が指標を用いて、中期計画、年次計画の進捗を確認し、適切な判断を下すダッシュボード整備を継続した。関連情報をネットワークから広く収集し、局内共有を進めた。

★ハイライト 3) 持続可能な働き方では、クラウド型経費精算システムを正式稼働させ、24 種類の文書で、時空間、端末に縛られない電子起案、回覧、承認を可能とさせた。オフィス移転・改修に向けた新たな物件選定、計画改定を進めた。

表. 活動進捗度 (◎完了 ○順調 △遅延 ×未着手 斜字：下半期追記/修正分)

新人事制度定着による人材育成	2021.6 期中期目標	組織を、地域を、社会を変え、WWF の世界規模での活動に貢献できる人材やリーダーを育成する。	
	2017.6 期主な活動実績	KODER	◎イノベーターファシリテーション ○Win-Win コミュニケーション研修 (内容は改善の必要あり) (◎People Management Program ホスティングと参加者派遣)
		専門能力	◎語学運用力、○PPMS オンライン研修
		見識拡大	△国内外フィールド視察研修
		コンプライアンス	◎ガバナンス、◎ハラスメント、○個人情報管理、○安全衛生管理
経営指標可視化 KPI	2021.6 期中期目標	① マネージメント層が、経営指標をもって迅速な経営判断する。 ② 数値によって客観的に実績分析、将来予測が可能となる。 ③ 限定資金で最大効果を出す案件選定と資源配分判断が可能となる。 ④ 担当者が、経営指標につながる施策指標をもって、日々の業務達成状況を計り、効率の效果的な業務に注力しやすくなる。 ⑤ タイムリーに分かりやすく可視化し、業務判断に活用出来る KPI を設定する。	
	2017.6 期主な活動実績	○ 収支バランス適正化と資金獲得力強化の支援につながる経営戦略指標(ダッシュボード)と施策指標が固まり、毎月更新されている。(事業戦略 G と C&M 室と連携。) ◎ 自然保護パフォーマンスを計る指標を固めるため、自然保護室と検討を始める。	
持続可能な働き方	2021.6 期中期目標	① 決裁内容決定まで 1 日以内、経費精算の作業を短縮 ② 情報共有により作業時間が短縮、問い合わせ件数や資料を探す時間減 ③ 勤務形態を見直し、時間・場所の制約が少ない労働環境が設定	
	2017.6 期主な活動実績	◎簡易な決裁書の電子化導入 ○フォト DB 等の BoX 移行 ×電話環境改善検討 ○ホットスポットの荷物軽減	◎クラウド型の経費精算システム導入 ◎在宅勤務の一部導入 ◎フリーアドレスの試験導入 ◎オフィス移転計画の再スタート

■2017.6 期の活動実績

新人事制度定着による人材育成

WWF ネットワークの人材育成プログラム **People Management Programme** をホスト開催した。グループ長、英語研修対象者を中心に 9 名が 3 日半の研修に参加。本年度から全局展開とした英語研修は 12 名を対象とした。2 グループに分け、予算、成長課題（出張先でのプレゼン力など）を提示し、それぞれに学習計画の立案を促した。グループメンバーは、時空間の制約が少ない個人でのオンライン英会話、モチベーション維持の **Fun activity** 等を組み合わせ、課題に取り組んだ。コンプライアンス強化に関しては、決裁権限の仮運用を終え、本規定として運用を開始すると共に、不正行為防止規定の整備、全職員への説明と同意の取り付けを終えた。安全衛生管理においては、衛生管理委員会で審議・決定した実施要領に基づきストレスチェックを実施した。

経営指標可視化 KPI

2021.6 期の収入規模を 20 億円とした場合のマネージメント層による投資判断を一助となる中期計画“ダッシュボード”の改定や KPI 案の策定を行った。

また、グループレベルでの目標達成状況の可視化や KPI 策定のため、各部門担当者との協議を進めた。自然保護部門では、WWF チリの KPI チームの事例を参考にして、中期活動計画の“海洋水産ダッシュボード”を試作した。資金調達部門では、収入の予算/実績/着地見込みをダッシュボードとして可視化・共有することにより、進捗状況を一目で把握できるようにした。

持続可能な働き方

クラウド型経費精算システム「楽楽清算」を 2016 年 3 月より運用開始した。経費精算関連文書に限らず、在宅勤務届、24 種類の文書で電子起案、回覧、承認、閲覧が可能となった。決裁書の起案から承認まで回覧期間は、システム導入前後で平均 5.5 日から 2.4 日に半減した。

在宅勤務制度の仮運用を開始し、在宅勤務による業務生産性向上が期待される申請 7 件（5 名）を許可した。

未来オフィスの候補地をひとつに絞り実現可能性を検討してきたが、1 月末をもって候補地から外した。オフィス見直しの原点に立ちかえり、別の候補地再検討を開始し、複数の物件候補を検討中である。（参照 第 3 号議案）。

横浜連携

横浜市と子どもへの普及教育による **One Planet YOKOHAMA Lifestyle** の連携協定 2 年目の成果は、子どもたちのアクションへの道筋がついたことである。高学年用 **One**

Planet Lifestyle 教育プログラム講習会を小学校教員に実施。横浜市教育委員会・温暖化対策本部と連携して、教員のプログラム実行を支援し、香港の小学生との交流を設定する(4校300人予定)。食品ロスについての幼児向け紙芝居「おひさまトマトのトマゴロウ」制作、資源循環局と連携して、循環局スタッフが幼児に普及開始(5000人/年予定)。地域への普及策として、環境創造局とともに地域の図書館、博物館と協力、温暖化と生き物についての関心を喚起した。

【事務局の環境負荷・林産物調達について】

東京事務所およびサンゴ礁保護研究センター(白保事務所)における、資源の使用量と、CO₂の排出量をまとめた(下図、下表参照)。電気使用におけるCO₂排出量は、東京事務所では約10%増、白保事務所では前年とほぼ変わらず、全体として5%増。ガスによるCO₂排出量は約31%増。出張で利用した航空機使用によるCO₂排出量は前年比約19%減(出張件数28%減、出張一件あたり排出量1.5トンで12%増)。紙使用量は前年比3%減。林産物調達方針を設定したFSC認証紙の使用率は99.95%。

図. 東京事務所 CO₂排出量(kg)

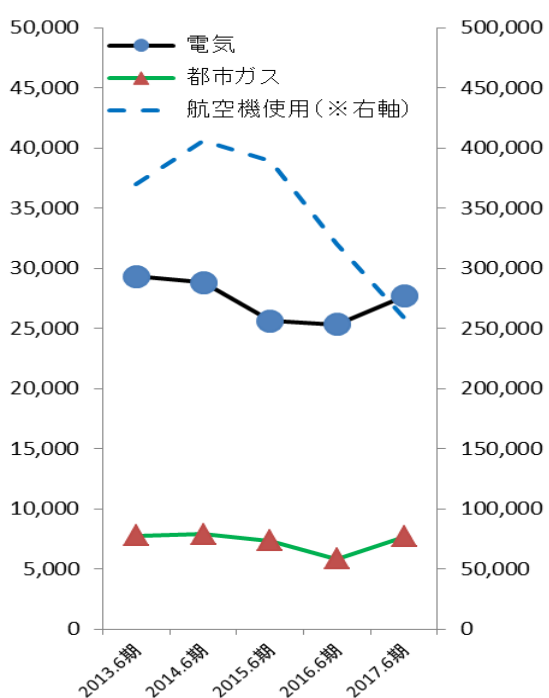


表. エネルギー/資源使用量の推移

使用項目	2016.6期		2017.6期	
	使用量	CO ₂ 排出量(kg)	使用量	CO ₂ 排出量(kg)
□エネルギー使用量				
電気(kwh)	95,274	49,491	97,036	52,165
東京事務所(WWF内)	54,574	25,322	59,695	27,698
東京事務所(共有部分)	23,029	10,686	23,255	10,790
白保事務所	17,671	13,483	14,087	13,677
都市ガス(m ³)	2,644	5,843	3,471	7,671
東京事務所	2,644	5,843	3,471	7,671
液化ガス(m ³)	17	104	10	62
白保事務所	17.30	104	10.40	62
ガソリン(l)	309	716	335	778
白保事務所	308.52	716	335.46	778
小計		56,154		60,677
航空機使用		320,160		259,090
合計		376,314		319,767
□紙使用				
紙資源(kg)		36,092		34,957
うちFSC認証紙(kg)		35,991		34,938
その他		10		19
FSC認証紙の割合(%)		99.72%		99.95%

【その他の報告事項】

■理事・監事の選任

【退任】 アン・マクドナルド (2016年9月21日付)

潮田 洋一郎 (2016年9月21日付)

【再任】 徳川 恒孝 (2016年9月21日付)

淡輪 敬三 (2016年9月21日付)

浅野 透 (2016年9月21日付)

太田 英利 (2016年9月21日付)

小野寺 浩 (2016年9月21日付)

川那部 浩哉 (2016年9月21日付)

高村 ゆかり (2016年9月21日付)

壬生 基博 (2016年9月21日付)

■代表理事の選任

【再任】 徳川 恒孝 (2016年12月15日付)

淡輪 敬三 (2016年12月15日付)

■評議員の選任

【退任】 星野 眞 (2016年9月21日付)

鷺谷 いづみ (2016年9月21日付)

【再任】 穴井 伸二 (2016年9月21日付)

井田 徹治 (2016年9月21日付)

神戸 司郎 (2016年9月21日付)

末吉 竹二郎 (2016年9月21日付)

目崎 茂和 (2016年9月21日付)

養老 孟司 (2016年9月21日付)

涌井 史郎 (2016年9月21日付)

■顧問等の選任

【退任】 遠藤 信博 (2016年9月6日付)

【就任】 山本 正巳 (2016年9月6日付)

【退任】 山本 正巳 (2017年6月7日付)

玉田 淳也 (2017年6月7日付)

【就任】 川崎 秀一 (2017年6月7日付)

立谷 光太郎 (2017年6月7日付)

前田 智子 (2017年6月7日付)

■委員会開催
理事会

開催日	会場	主要議題
2016.9.6	WWF ジャパン 会議室	<p>代表理事業務執行状況報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2016.6 期事業報告及び収支決算の件 2. 自然保護活動 5 カ年計画総括の件 3. 顧問の交代の件 4. マーケティング委員会の新設について 5. 個人情報および個人会員規則の改定の件 6. 評議員会開催の件（役員の選任等） <p><報告事項></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公益財団理事再任の件
2017.2.20	WWF ジャパン 会議室	<p>代表理事業務執行状況報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2017.6 期 中間事業報告及び中間決算報告の件 2. 決裁権限委譲のための規定類の改定 3. WWF ジャパン基本行動規定の制定 および規定管理規定の改定 4. 人事関連規定の廃止と改定 5. 個人情報保護基本規程の改定 <p><報告事項></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2017.6 期～2021.6 期中期計画の強化について ② 生きている地球レポート 2016 のご案内
2017.6.7	WWF ジャパン 会議室	<p>代表理事業務執行状況報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2018.6 期事業計画総括及び収支予算 2. 国内の自然保護事業への取り組みについて 3. 環境教育・普及啓発について 4. 顧問会メンバーの交代、および委嘱の件 5. 評議員会開催の件 <p><報告事項></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 未来オフィスについての経過報告 ② 個人会員管理システムの改変の現状 ③ WWF ネットワーク年次総会の報告

評議員会

開催日	会場	主要議題
2016. 9.21	WWF ジャパン 会議室	1. 評議員の再任の件 2. 2016.6 期事業報告及び収支決算の件 3. 理事の再任と改選の件 <報告事項> ① 井田評議員の前回のご指摘について
2017. 6.26	WWF ジャパン 会議室	1. 6月7日の理事会の概要報告と承認された議案について <検討事項> ① WWF ジャパンの相対的位置と今後の目標 ② 理事の選任について ③ 特定資産の活用についての意見交換

顧問会

開催日	会場	主要議題
2016. 9.28	東京都恩賜 上野動物園 会議室	<話題提供> 「ワシントン条約会議最前線」 若尾慶子(トラフィックジャパン 代表) 「上野動物園の取り組み」 金子美香子 (東京都恩賜上野動物園教育普及課長) <報告事項> ① WWF ジャパン広報活動ビデオ放映 ② 2016年6月期活動概要報告

■人員

事務局職員数

- ・ 事務局長・一般職員・契約職員・パートタイマーの人数。
- ・ 人数はフルタイム換算

(常勤を1とし、非常勤者は勤務日の日数により算出。例：週2日勤務の場合は 2/5=0.4)

	事務局長	局長付	自然保護室	トラフィック	C&M 室		企画管理室	合計
2017.6 期	1	0	26.4	4	25.6		14	71
2016.6 期	1	1	25.4	4	9	13.6	13	67

(単位：人 2017年6月末現在)